

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型		I - O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																		
市町村名		滝上町		地方交付税種地		2-1		歳入総額	5,378,272	歳出総額	4,882,570	実質収支比率	15.6	13.0	歳入歳出差引	476,461	388,323	経常収支比率	70.6	69.3	(※1)	(77.7)	(76.0)																																																															
人口		22年国調(人)	3,028	産業構造		首都	×	望年度に繰越すべき財源	18,468	18,018	標準財政規模	2,932,313	2,839,950	財政力指数	0.12	0.12	公債費負担比率	11.4	13.2	健全化判断比率																																																																		
増減率(%)		17年国調(人)	3,366	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	単年度収支	87,688	201,137	実質赤字比率	-	-	過疎	○	積立金	201,299	163,146	実質赤字比率	-	-																																																																
住基本台帳人口		23.03.31(人)	3,067	第1次	324	354	中部	×	繰上償還金	-	4,336	連結実質赤字比率	-	-	山振	○	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-																																																																
増減率(%)		22.03.31(人)	3,153	第2次	21.2	19.2	低開発	×	積立単年度収支	288,987	368,619	実質公債費比率	15.8	18.7	指数表選定	○	基準財政収入額	278,891	291,730	将来負担比率	61.9	82.0																																																																
面積(km <sup>2</sup> )			766.89	第3次	307	495	指数量選定	○	基準財政需要額	2,603,997	2,526,640	資金不足比率(※3)					標準財政収入額等	339,577	355,876																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )			4		20.1	26.9			標準税収入額等	2,088,024	1,978,363						經常経費充当一般財源等	3,638,545	3,590,703																																																																			
世帯数(世帯)			1,376		58.7	53.9			歳入一般財源等								地方債現在高	4,525,108	4,289,515																																																																			
職員状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	4,168,423	3,891,756	債務負担行為額(支出予定額)	867,283	1,017,167	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	1,232,871	1,031,572																																																																
	市区町村長	1	6,900	一般職員	65	214,955	3,307	うち私的資金	4,168,423	3,891,756	減債基金	346,487	146,163	現在高	410,860	404,388	財政調整基金			減債基金	346,487	146,163																																																																
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	867,283	1,017,167	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	現在高	410,860	404,388																																																																
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	現在高	410,860	404,388																																																																
	教育長	1	5,400	教育公務員	5	15,345	3,069	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	現在高	410,860	404,388																																																																
	議会議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	現在高	410,860	404,388																																																																
	議会副議長	1	2,000	合計	70	230,300	3,290	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	現在高	410,860	404,388																																																																
	議会議員	7	1,680	ラスパイレシ指数			96.8	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	現在高	410,860	404,388																																																																
<table border="0" style="width: 100%; font-size: 8pt;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>滝上町国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>滝上町国民健康保険病院事業会計</td> <td>(7)</td> <td>滝上町水道特別会計</td> <td>(9)</td> <td>網走地方教育研修センター組合</td> <td>(13)</td> <td>たきのうえドリーム</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>滝上町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>滝上町下水道特別会計</td> <td>(10)</td> <td>紋別地区消防組合</td> <td>(14)</td> <td>グリーンたきのうえ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>滝上町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>西紋別地区環境衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>滝上町老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>広域紋別病院企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																						一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(2)	滝上町国民健康保険特別会計	(6)	滝上町国民健康保険病院事業会計	(7)	滝上町水道特別会計	(9)	網走地方教育研修センター組合	(13)	たきのうえドリーム			(3)	滝上町介護保険特別会計			(8)	滝上町下水道特別会計	(10)	紋別地区消防組合	(14)	グリーンたきのうえ			(4)	滝上町後期高齢者医療特別会計					(11)	西紋別地区環境衛生施設組合					(5)	滝上町老人保健特別会計					(12)	広域紋別病院企業団		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																												
(1)	一般会計	(2)	滝上町国民健康保険特別会計	(6)	滝上町国民健康保険病院事業会計	(7)	滝上町水道特別会計	(9)	網走地方教育研修センター組合	(13)	たきのうえドリーム																																																																											
		(3)	滝上町介護保険特別会計			(8)	滝上町下水道特別会計	(10)	紋別地区消防組合	(14)	グリーンたきのうえ																																																																											
		(4)	滝上町後期高齢者医療特別会計					(11)	西紋別地区環境衛生施設組合																																																																													
		(5)	滝上町老人保健特別会計					(12)	広域紋別病院企業団																																																																													

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	235,560	4.4	235,560	8.8	普通税	235,560	100.0	2,929	
地方譲与税	69,233	1.3	69,233	2.6	法定普通税	235,560	100.0	2,929	
利子割交付金	1,019	0.0	1,019	0.0	市町村民税	114,103	48.4	1,980	
配当割交付金	256	0.0	256	0.0	個人均等割	4,062	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	83	0.0	83	0.0	所得割	98,054	41.6	-	
地方消費税交付金	33,399	0.6	33,399	1.2	法人均等割	6,647	2.8	1,108	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,340	2.3	872	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	96,815	41.1	-	
自動車取得税交付金	14,029	0.3	14,029	0.5	うち純固定資産税	87,269	37.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,653	2.4	949	
地方特例交付金	7,409	0.1	7,409	0.3	市町村たばこ税	18,989	8.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,345	0.1	4,345	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,064	0.1	3,064	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,509,033	46.7	2,321,489	86.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,321,489	43.2	2,321,489	86.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	187,544	3.5	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,870,021	53.4	2,682,477	99.9	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	625	0.0	625	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	18,757	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	98,240	1.8	1,582	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	9,124	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	615,568	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	235,560	100.0	2,929	
都道府県支出金	606,614	11.3	-	-					
財産収入	63,955	1.2	11	0.0					
寄附金	2,303	0.0	-	-					
繰入金	2,813	0.1	-	-					
繰越金	388,323	7.2	-	-					
諸収入	86,682	1.6	1,595	0.1					
地方債	615,247	11.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	271,247	5.0	-	-					
歳入合計	5,378,272	100.0	2,686,290	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	99.6	98.0
(%)	年	97.3	99.0
		99.4	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	440,061	実質収支	28,271
病院	197,327	再差引収支	18,674
下水道	125,064	加入世帯数(世帯)	529
上水道	-	被保険者数(人)	919
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	42,518	1人当り	119
その他	75,152	保険給付費	325

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	51,256	1.0	-	51,256	
総務費	1,156,266	23.6	365,951	794,063	
民生費	695,604	14.2	157,630	373,511	
衛生費	302,665	6.2	7,298	270,973	
労働費	-	0.0	-	35	
農林水産業費	946,575	19.3	566,581	312,726	
商工費	137,651	2.8	4,337	113,172	
土木費	532,629	10.9	233,260	367,013	
消防費	132,120	2.7	-	132,120	
教育費	495,321	10.1	178,046	321,712	
災害復旧費	9,964	0.2	-	9,964	
公債費	441,725	9.0	-	415,539	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,901,811	100.0	1,513,103	3,162,084	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,373,409	28.0	1,182,352	1,181,598	40.0
人件費	727,976	14.9	682,569	681,815	23.1
うち職員給	424,415	8.7	390,558	-	-
扶助費	203,708	4.2	84,244	84,244	2.8
公債費	441,725	9.0	415,539	415,539	14.1
内 元利償還金	441,725	9.0	415,539	415,539	14.1
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,005,335	40.9	1,704,446	906,426	30.6
物件費	597,153	12.2	424,424	404,535	13.7
維持補修費	31,195	0.6	18,424	5,639	0.2
補助費等	708,836	14.5	636,657	315,173	10.7
うち一部事務組合負担金	153,423	3.1	146,023	145,837	4.9
繰入金	242,734	5.0	220,119	181,079	6.1
積立金	409,595	8.4	400,001	-	-
投資・出資金・貸付金	15,822	0.3	4,821	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,523,067	31.1	275,286	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	1,513,103	30.9	265,322	-	-
うち補助	1,129,925	23.1	23,316	-	-
うち単独	372,271	7.6	241,468	-	-
災害復旧事業費	9,964	0.2	9,964	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,901,811	100.0	3,162,084	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 北海道滝上町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 網走地方教育研修センター組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 滝上町たきのうえドリーム, etc.

公債費負担の状況（千円・％）
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・％), 将来負債の状況(千円・％), 将来負担比率(千円・％). Includes sub-tables for 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,067人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	766.89	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,378,272	千円	実質公債費比率	15.8%
歳出総額	4,901,811	千円	将来負担比率	61.9%
実質収支	457,993	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,932,313	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	4,525,108	千円		

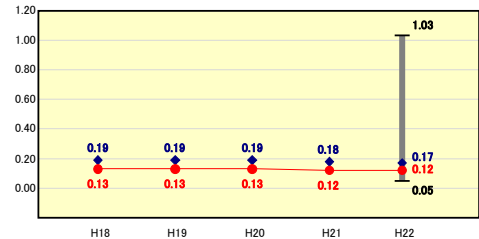
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.12]

類似団体内順位 96/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.28

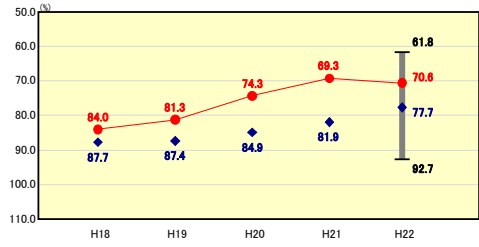


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末37.7%)に加え、町内に中心となる産業がないことにより財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このため、行政改革実施計画及び集中改革プランを策定し、退職者不補充(5年間で15%削減)等による人件費の削減、補助金・施設維持費の見直し、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制するとともに、公共施設の有料化、軽自動車税の税率引き上げ、財産貸付使用料の増額(平成18年度使用料の1.5倍)等、施策の重点化の両立に努め、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [70.6%]

類似団体内順位 11/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

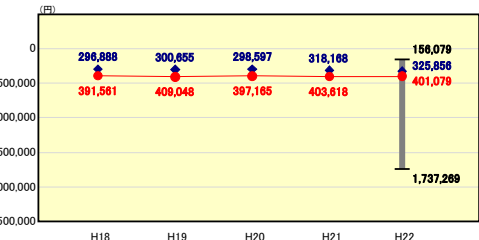


**経常収支比率の分析欄**  
 比率は、類似団体平均、全国及び北海道市町村平均を下回っており、引き続き義務的経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [401,079円]

類似団体内順位 85/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

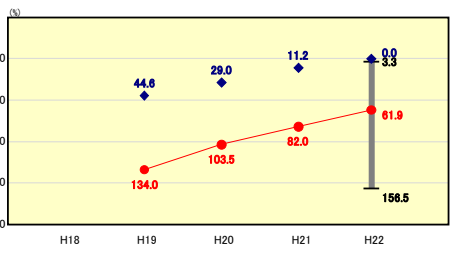


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、事務事業の見直しや退職者不補充等による人件費の抑制に努める。また、物件費及び維持補修費においても、既存施設の見直しや老朽施設の廃止、コスト管理の徹底化を図ることにより、一層の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [61.9%]

類似団体内順位 101/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

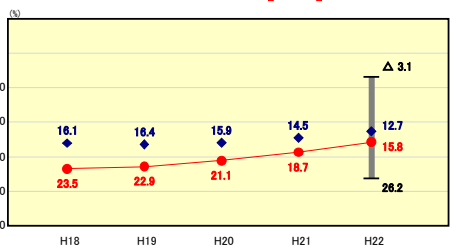


**将来負担比率の分析欄**  
 公債費償還のピークが過ぎたこと、行政改革実施計画等に基づく新規の地方債発行の抑制等により、減少傾向にある。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.8%]

類似団体内順位 84/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

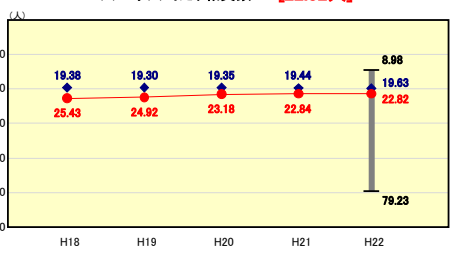


**実質公債費比率の分析欄**  
 比率は類似団体平均を上回っている。これは公債費に準ずる債務負担行為に係るもののうち、国営総合農地開発事業の償還に係る返済金、事業着手から10年が経過した下水道事業に対する繰出金が主な要因となっている。しかし、既に公債費償還のピークが過ぎていることや行政改革実施計画及び公債費負担適正化計画に基づく地方債の発行の抑制により今後は減少していく見込みである。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [22.82人]

類似団体内順位 75/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

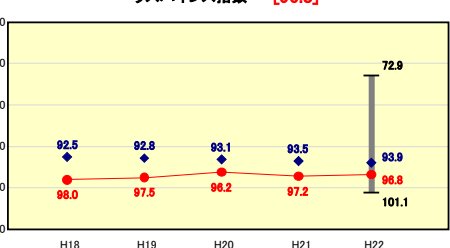


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員管理適正化計画に基づき、退職に伴う不補充等適正化を図っているが、依然として類似団体平均を上回っている。平成18年度から5年間で30人の退職予定に11人の新規採用とする適切な定員管理、人員削減による行政サービスの低下につながらない職員の適正配置や機能的な体制作りにも努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.8]

類似団体内順位 87/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 職員の給与カット(約6%)を平成18年度で終了したため、類似団体比では依然高い水準となっている。このため、今後は国の給与体系に準拠し、加えて各種手当の総点検など縮減努力を行い給与の適正化に努める。

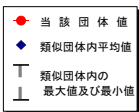
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

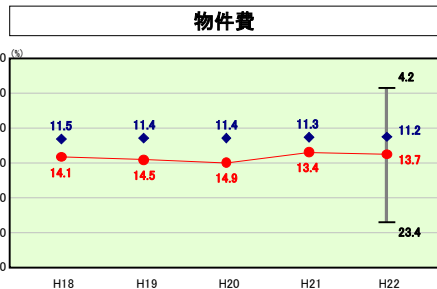
北海道滝上町

## 経常収支比率の分析

人口	3,067人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	766.89	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,378,272	千円	実質公債費比率	15.8%
歳出総額	4,901,811	千円	将来負担比率	61.9%
実質収支	457,993	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,932,313	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	4,525,108	千円		



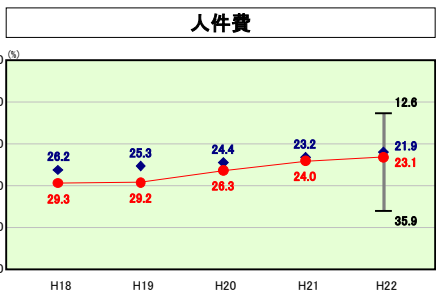
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 104/123 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

**物件費の分析欄**

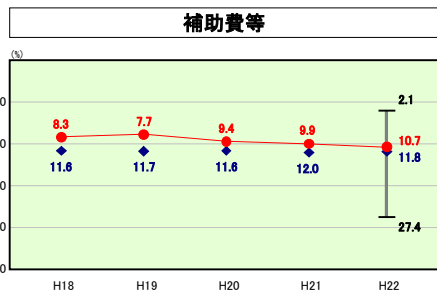
各年度毎の推移は類似団体平均値と同調しているものの、依然類似団体平均より高い水準にある。今後は、既存施設の管理運営の見直しや老朽施設の廃止等、コスト管理の徹底化を図り経費の削減に努める。



類似団体内順位 74/123 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

**人件費の分析欄**

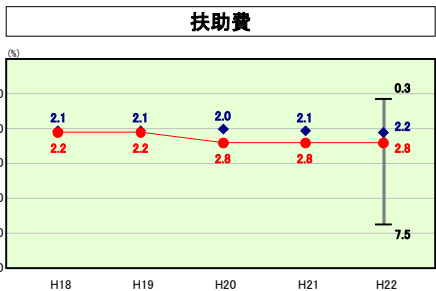
人件費に係るものは、平成22年度において23.1%と類似団体平均と比べて高い水準にある。集中改革プラン及び定員管理適正化計画に掲げた取組の実施により改善を図っていく。具体的には、国の給与体系に準拠した給与制度への改正、退職者不補充による職員数の減など人件費の削減に努める。



類似団体内順位 50/123 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

**補助費等の分析欄**

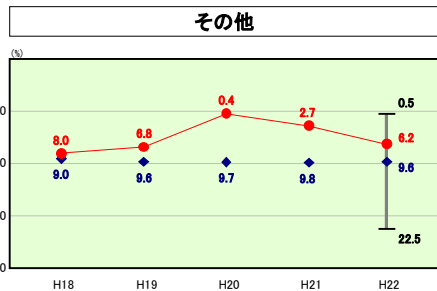
行財政改革実施計画に基づき、各団体等への補助金負担金の見直し等を行ったことにより引き続き類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 97/123 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

**扶助費の分析欄**

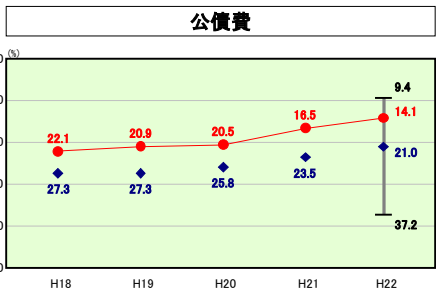
類似団体平均とほぼ同数値となっているが、平成20年度以降は医療費の増に伴い類似団体平均値を上回っている。



類似団体内順位 25/123 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

**その他の分析欄**

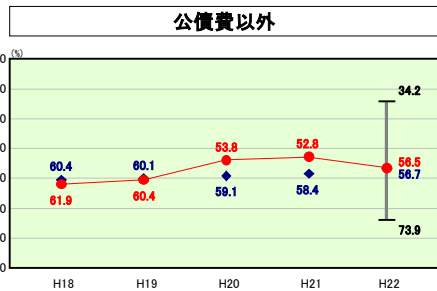
行財政改革実施計画等の抑制等により、類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 12/123 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

**公債費の分析欄**

公債費償還のピークが過ぎたこと、行財政改革実施計画等に基づき新規の地方債発行を伴う普通建設事業の抑制を行ったこと等により、類似団体を下回っている。



類似団体内順位 65/123 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

**公債費以外の分析欄**

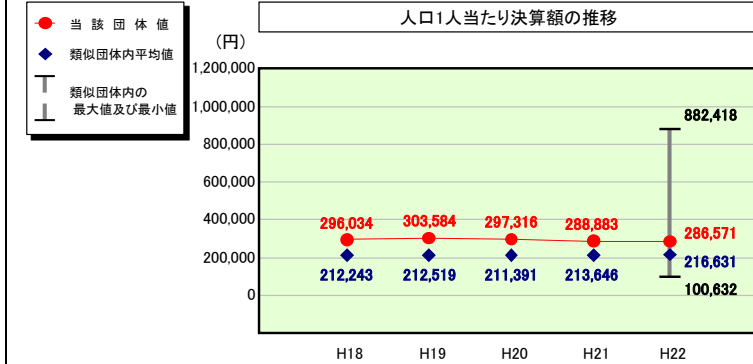
比率は類似団体平均、全国及び北海道市町村平均を下回っている。引き続き行財政改革実施計画に基づき、義務的経費の削減等に努め、財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道滝上町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



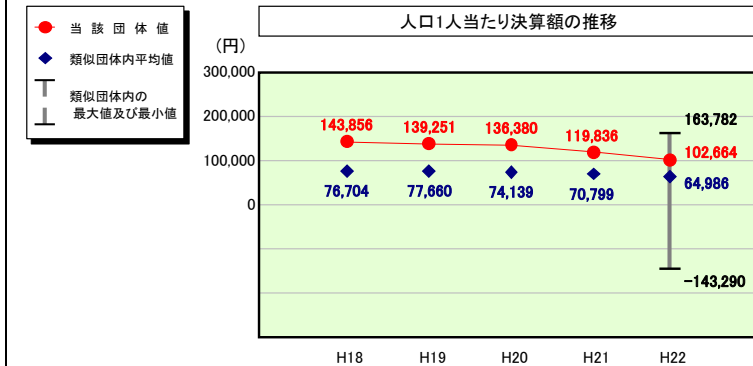
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	727,976	237,358	178,691	32.8
賃金(物件費)	104,107	33,944	15,365	120.9
一部事務組合負担金(補助費等)	111,152	36,241	28,652	26.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,391	12,517	2,205	467.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,502	7,663	8,320	▲7.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,849	-
▲退職金	▲126,215	▲41,153	▲21,452	91.8
合計	878,913	286,571	216,631	32.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.82	19.63	3.19
ラスパイレス指数	96.8	93.9	2.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

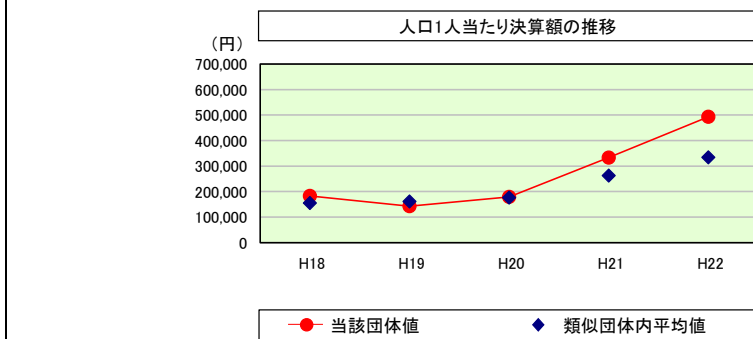


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	441,725	144,025	162,984	▲11.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	126,186	41,143	31,398	31.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,889	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	138,505	45,160	4,836	833.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲26,186	▲8,538	▲8,463	0.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲365,358	▲119,126	▲134,732	▲11.6
合計	314,872	102,664	64,986	58.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

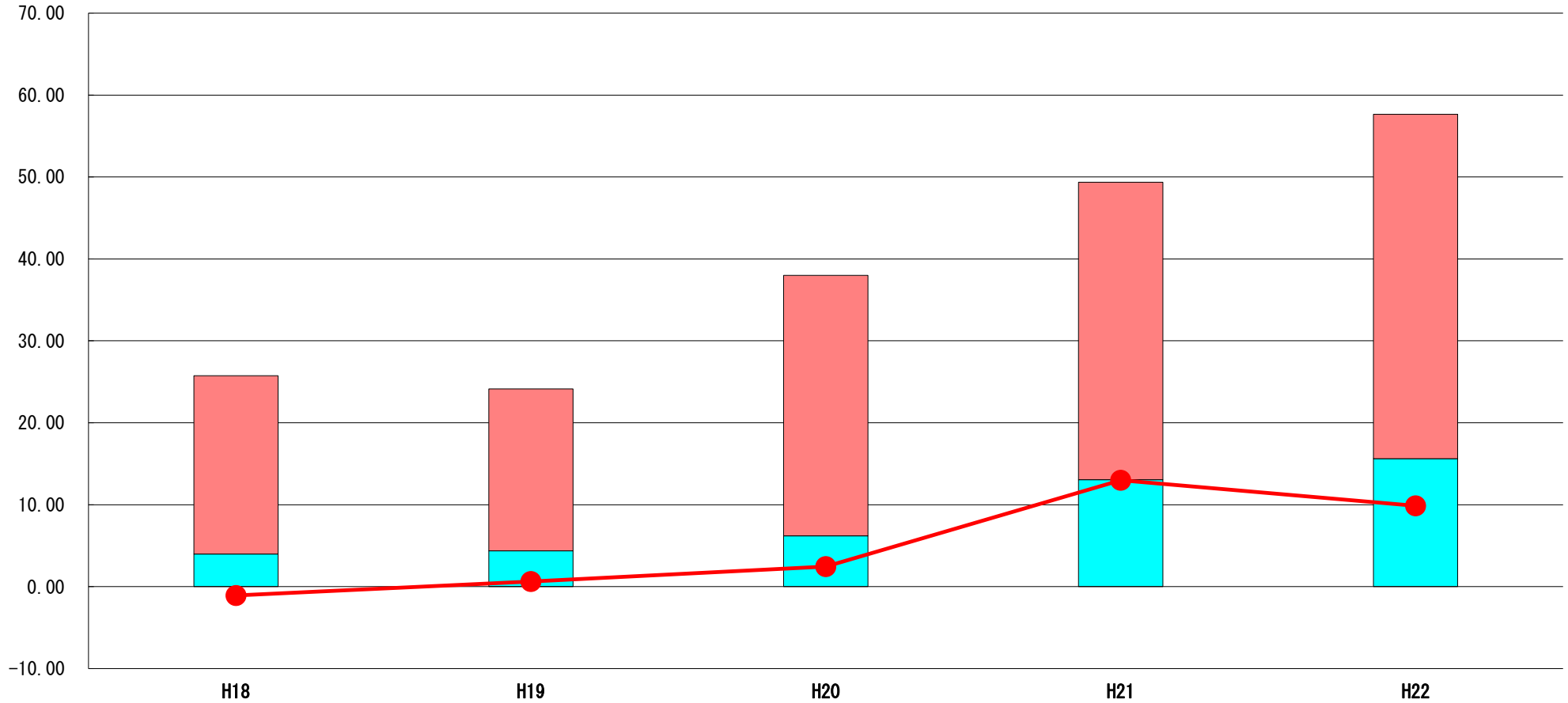
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	612,387	183,240	16.3	155,309	7.0	9.3
うち単独分	314,270	94,037	6.1	69,293	▲19.8	25.9
H19	470,838	143,068	▲21.9	161,387	3.9	▲25.8
うち単独分	244,488	74,290	▲21.0	66,794	▲3.6	▲17.4
H20	580,507	179,446	25.4	176,539	9.4	16.0
うち単独分	200,601	62,010	▲16.5	75,430	12.9	▲29.4
H21	1,051,075	333,357	85.8	262,834	48.9	36.9
うち単独分	454,697	144,211	132.6	147,509	95.6	37.0
H22	1,513,103	493,350	48.0	334,234	27.2	20.8
うち単独分	372,271	121,380	▲15.8	135,366	▲8.2	▲7.6
過去5年間平均	845,582	266,492	30.7	218,061	19.3	11.4
うち単独分	317,265	99,186	17.1	98,878	15.4	1.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道滝上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.78	19.75	31.80	36.32	42.04
 実質収支額		3.97	4.37	6.19	13.04	15.62
 実質単年度収支		▲ 1.09	0.62	2.44	12.98	9.86

**分析欄**

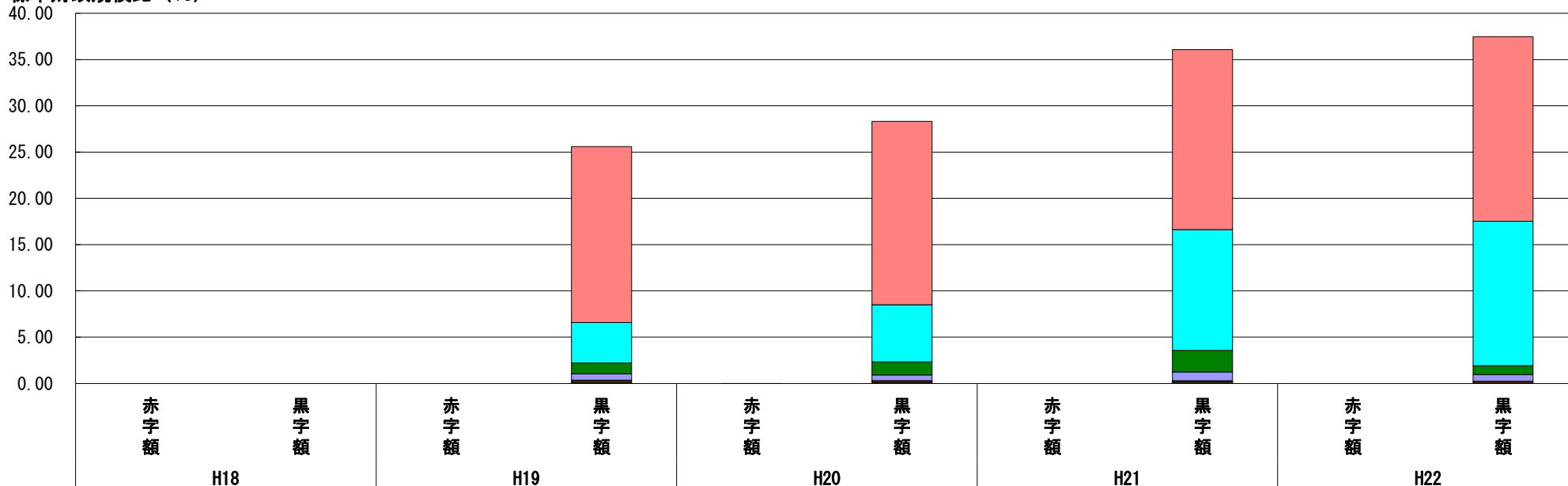
平成21年度の実質単年度収支比率と比べて、平成22年度は減少しているが、分母である標準財政規模が平成21年度と比べて低いからである。しかし、財政調整基金残高については平成20年度から年々増加しており、実質収支額についても黒字である。今後も行財政改革実施計画及び総合計画に基づき、財政の健全化を図る。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道滝上町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
滝上町国民健康保険病院事業会計	-	19.01	19.81	19.45	19.95	
一般会計	-	4.37	6.19	13.04	15.62	
滝上町国民健康保険特別会計	-	1.18	1.40	2.34	0.96	
滝上町介護保険特別会計	-	0.68	0.62	0.95	0.71	
滝上町水道特別会計	-	0.12	0.12	0.10	0.13	
滝上町下水道特別会計	-	0.12	0.13	0.14	0.11	
滝上町後期高齢者医療特別会計	-	-	▲ 0.03	0.00	0.00	
滝上町老人保健特別会計	-	0.11	0.05	0.05	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-	

### 分析欄

全ての会計において黒字比率であり、問題はなく健全である。今後も町として、黒字比率を維持していくために、行財政改革実施計画及び総合計画に基づき、財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

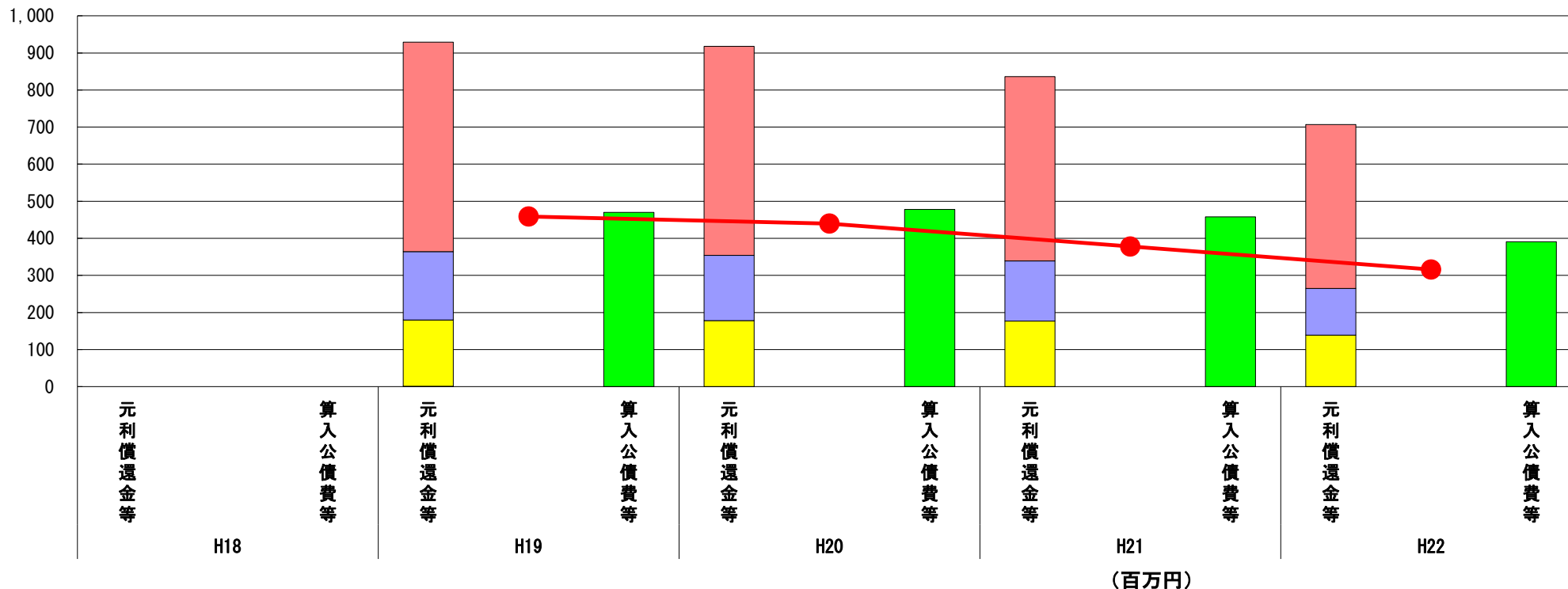


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道滝上町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	565	564	497	442	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	184	176	162	126	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	179	178	177	139	
	一時借入金利子	-	1	0	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	470	478	458	391	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	459	440	378	316	

## 分析欄

年々、元利償還金及び公営企業の元利償還金に対する繰入金や債務負担行為は減少しているため、実質公債費比率は年々減少し、町の財政状況は良くなってきている傾向にある。今後も実質公債費比率を増加しないよう、行財政改革実施計画及び公債費負担適正化計画に基づく地方債発行の抑制等に努め、財政の健全化を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

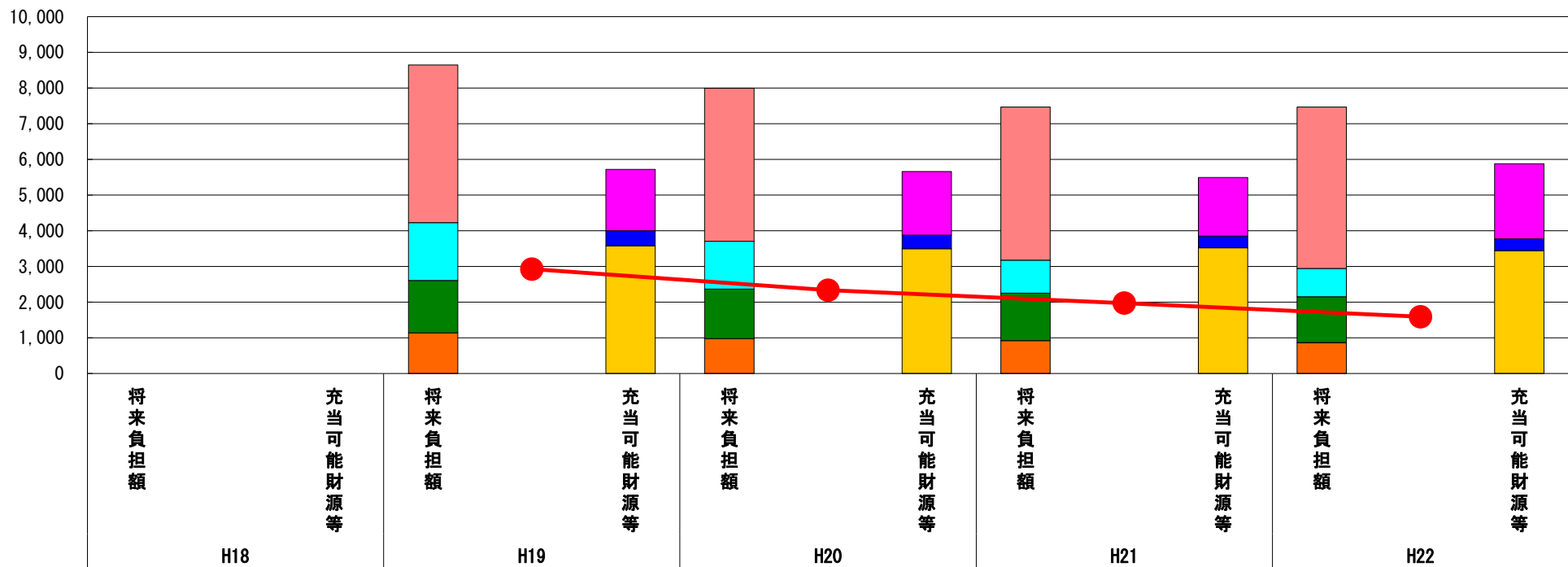
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道滝上町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,420	4,287	4,290	4,525	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,620	1,341	925	793	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,464	1,388	1,332	1,279	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	6	
	退職手当負担見込額	-	1,142	978	921	865	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,719	1,783	1,642	2,106	
	充当可能特定歳入	-	421	382	327	329	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,579	3,494	3,523	3,443	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,926	2,335	1,975	1,591	

## 分析欄

平成21年度と比べると、平成22年度一般会計等に係る地方債の現在高は増加している。しかし、平成21年度に債務負担行為に基づく支出予定額の内、一部を繰上償還したため、減少している。また、充当可能基金については平成21年度に比べて平成22年度は約4億を基金へ積立したため大きく増加しているのもあり、町の財政状況は良くなってきている傾向にある。今後も将来負担比率を高くなく、町の財政運営等を厳しくならないよう、行財政改革実施計画及び総合計画に基づき、財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。